

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	鳥獣保護事業計画事務			事業コード	1949
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名				
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰越 ☒ 期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			

(2) 事務事業の概要

県が行う鳥獣保護区・特定猟具使用禁止区域・休猟区指定の事前調査資料を作成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

県が行う鳥獣保護区等指定事務の円滑化を図るため、地域事情に詳しい市町村が資料を作成したもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

ニホンジカによる農作物被害が拡大しており、特定猟具使用禁止区域・休猟区設定の見直しが求められている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

玉山区内

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 玉山区の面積	ha	28,972	28,972	28,972	28,972	28,972
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

鳥獣保護区・特定猟具使用禁止区域・休猟区指定の事前調査資料を作成した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 休猟区等の件数	件	14	14	14	14	14
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

県が行う鳥獣保護区等の指定事務の円滑化を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 休猟区等の件数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	14	14	14	14	14
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他（ ）	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	80	80	80	80
備考						

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地域の実情に詳しい市町村が実施することで、市民の要望に結びついている。

② 市の関与の妥当性

地域の実情に詳しい市町村が資料作成・情報提供するべきである。

③ 対象の妥当性

市(区)内が対象であり絞ったり拡大するものではない。

④ 廃止・休止の影響

鳥獣保護計画の策定等に市町村での資料作成・情報提供は不可欠であり、廃止休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

鳥獣保護計画に基づくものであり向上余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市民全体に関わることであり、公平である。

(4) 効率性評価

最低限の人件費のみで行っている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

鳥獣保護計画策定の基礎的事務であり、今後も引き続き実施してまいりたい。